



第32回 市労連現業連絡会総会

2023年7月14日(金曜)午後6時15分～開催 会場: 本庁第2庁舎<2202会議室>

現業3単組の組織強化こそが急務!!



給与水準改善&職場体制・人員体制の確保!!



石川県と富山県で梅雨前線が活発化し、線状降水帯(発達した積乱雲が次々と連なる状態)が発生し、国道8号線(富山県・石川県境～倶利伽羅トンネル⇄小矢部市安楽寺西(上下線)～)で流出土砂の撤去作業が難航し、通行止めとなったほか、金沢市で東原町(国道304号線)地内をはじめ、津幡町・内灘町・加賀市等でも床上浸水および床下浸水が起きるなど、崖崩れや溜め池の決壊も含めた土砂災害は広がりを見せ、各地で避難指示も出され、今年5月に発生した奥能登地震(震度6強)で被災した地域にも局地的豪雨が襲い掛かり、輪島市も含め、かほく市では降水量が7月の観測史上最大を更新するほどの自然の猛威が次々と県内で発生をしています。



打出喜代文 県議



黒口啓一郎 市議



西本政之 野々市市議

今回の『第32回市労連現業連絡会総会』に来賓として参加されました 打出 喜代文 県議におかれましては、先の「奥能登地震」における石川県議会での現地調査にも参加されており、建物の倒壊、崖崩れ現場や被災ごみ置き場(蛸島町)等にも直接出向いて、被災現場を直に目の当たりにされており、今後の防災(減災)に繋がる課題や取り組みについても、今後に繋げていきたい旨を伝えられ、同じく参加された 黒口 啓一郎 市議も6月市議会一般質問で「県内で発生した地震等災害から本市が教訓・課題とする点」に対し答弁(市長)を求めており、最後に登壇した 西本 政之 野々市市議に関しても、防災対策として「必要最低限な防災資機材を各町内会に配布」を求めるなど、我々組合員の労働条件改善を含めた提案および要求実現等だけではなく、何よりも『安定(安心)して生活ができる環境づくり』を実現させるために、石川県内全体を通して今後も3氏との協力も含めた取り組みこそが、最も重要さを増すことは間違いありません。

重要 Point 直営堅持★誇り&やりがい★3単組団結!!～組織統合～

市労連現業連絡会(市職・市従労・公企労) ～経過報告<Point>～

◎ 民間委託化(合理化)反対の取り組みについて

「2022 市労連現業統一要求書」(2022年11月30日:人事課長交渉)について

現業職場全体が人員不足であることから、特に市民サービスに直結する職場については感染症や応援派遣等で欠員が生じる可能性を加味し、予備人員を恒常的に配置するなどの検討を行うこと。

【回答】⇒退職不補充に伴う職場の運営にあたっては、予備人員を恒常的に配置することは考えていない。業務に支障をきたさないよう、経験のある再任用職員・会計年度任用職員の配置に努めているところであり、引き続き業務の委託化の検討も進めながら、適正な人員配置に意を用いてまいりたい。今後の適正な人員確保ならびに人員配置、定年延長制度、再任用制度等についても市労連統一要求として引き継ぎます。

今後の人員確保に関する問題点

「2022 年地方公共団体定員管理調査結果」(発表:総務省)が出され、2022年4月1日時点での地方公務員数は280万3,664人(対前年度比:3,003人増)。2018年頃から減少傾向→微増へと推移し、特に新型コロナウイルス感染症対策に伴う体制強化および児童相談所の体制強化等の「子育て支援」によって増加したものと考えられます。

しかしながら、1994年の総職員数(ピーク時)から約48万人減となっており、職種(部門)別職員数では、清掃が100(ピーク時)とした場合に46と半分以下にまで減少しています。

前年度調査から清掃職員⇒638人減少、調理員⇒1,171人減少となり、職種による減少割合にも幅が生じています。

『現業・公企統一闘争』の取り組みを進めて以降においては、各単組での粘り強い交渉成果も伴って、現業職員の新規採用者数に関しては増加傾向となっており、人員確保の取り組みとしては一定の成果は残しつつも、退職者数に見合った新規採用者の人数には至っておらず、地方公務員総数的には増加しつつも、現業職員数を見た場合には減少傾向に歯止めが掛からないのが実態であることは明確であります。

この事を踏まえ、各地域事情に応じた「公共サービス」の実態、各地で頻発する自然災害に対する迅速な対応策と準備、更には感染症(再拡大)への心構え、確実な業務遂行等を踏まえ、改めて現業職員の必要性および重要性(技術・技能・経験)を訴えつつも、多くの自治体では財政難による民間委託化を導入する傾向は続いており、新規採用の抑制を推し進める厳しい状況下が続きます。



年 度	現 業 職 員 数	現業職員削減数	現業(新規)採用数
2014	132,967人	—	491人
2015	126,282人	6,685人	475人
2016	121,001人	5,281人	508人
2017	116,242人	4,759人	479人
2018	108,165人	8,077人	567人
2019	103,563人	4,602人	619人
2020	101,109人	2,454人	732人
2021	97,171人	3,938人	775人

今後の組織強化について

これまで『市労連現業連絡会』の組織体制については、金沢市における各現業職場の組合員で組織体制を確立してきましたが、本市における全現業職場の現状は民間委託化が加速しており、市従労・金沢市職現業・公企労現業の3単組における組合員数も減少傾向にあります。

したがって、このまま何も行動を起こさなければ「当たり前のように」組織力低下=職場は壊滅、組合員が路頭に迷う結果を招くことは容易にも想定できます。

現在の市労連3単組(市従労・市職現業・公企労現業)の組織統合も含めて、これまでの市労連現業連絡会における体制での組合運動を見直し、全現業職種が将来に亘って維持することを目的とした組織体制の確立に向けた協議を、今後進めてまいります。



今こそ『団結力』が試されます!!